

# 新型コロナウイルス禍 試練に立つ欧州連合（EU） 単一市場、自由往来、理念の共同体の行方

にしかわ めぐみ  
西川 恵  
（毎日新聞客員編集委員）

今年2月下旬、イタリアで新型コロナウイルスの感染が急拡大した時、他の欧州の国々は「イタリアの特殊事情」と見ていた。

非効率な官僚組織、中央政府と地方政府の意思不疎通、感染者に対する不十分な監視体制など、ルーズなこの国に起因するものと捉えていた。

ひるがえって自分たちの国は医療・保健体制が整っており、制御できる。人權、民主主義の面からも市民生活に影響

響させることはない、と半ば自信を持っていた。

## 覆された楽観

フランスのマクロン仏大統領は3月6日の金曜日、夫婦で老人ホームを慰問し、夜は観劇を楽しんだ。「コロナ騒ぎでも生活スタイルを変える必要はない」とのメッセージだったと仏ルモンド紙は指摘する。

しかし楽観は覆された。6日後の12日、仏大統領はテレ

ビ演説で「この一世紀で最大の衛生上の危機」と述べ、翌日から保育園から大学まで全面休校にすると発表。16日には再び「私たちは（ウイルスとの）戦争状態にある」と強調。非常事態宣言を出し、外出制限、地方選挙の第2回投票の延期、軍の動員などを明らかにした。欧州主要国ではイタリア、スペインに続く非常事態宣言だった。

ドイツのメルケル首相も姿勢転換を迫られた。オーストリアとスロベニアが同10日、隣国イタリアとの国境を閉鎖すると発表すると、同首相は「国境封鎖は適切な対応ではない」と述べた。欧州26カ国が加盟する域内の自由移動を保障したシェンゲン協定と、単一市場を取り決めたEUの原則に反するとの批判だった。

しかし4日後の15日、独内相は仏、オーストリア、スイスなど5カ国との国境封鎖を発表した。首相は乗り気ではなかったといわれるが、政権右派や野党・極右「ドイツのための選択肢」(AfD)の突き上げで姿勢を変えざるを得なかった。内相に発表させたことに同首相の屈託がのぞく。チェコ、スイス、ポーランドなども次々と国境措置を導入した。

スペインも仏独と似たような軌跡をたどった。3月8日、約12万人が参加したマドリッドでの国際女性デーのデモ行進は何の規制もなく行われた。しかし1週間後の15日、感染者の急増で政府はイタリアに続き、非常事態宣言を出し

た。

英国は欧州大陸と一線を画し、厳しい措置を避けてきた。感染で集団免疫を獲得させ、流行を終息させようとの狙いがあった。しかし感染者増加に不安を抱く世論が厳しい措置を求め、ジョンソン英首相は3月12日、風邪症状のある人の自宅待機、16日には市民に外出を控えるよう求め、20日には学校閉鎖と打ち出した。

英サンデー・タイムズ紙によると、集団免疫を実施した場合、免疫を獲得するまでに25万人の死者を想定せざるを得ないとの研究結果が出て、英政府も方針転換を図らざるを得なくなったという。

### イタリア北部と中国のつながり

欧州の震源となったイタリアで、最初に感染者が見つかったのは2月3日、中国・武漢からの帰国者だった。しかし北部地域で感染者は膨れ上がり、1カ月後の3月2日には感染者2036人、死者52人となった。伊政府は3月10日、ロンバルディア州などに限定していた移動制限を全土に拡大し、すでに行っていた全校休校を延長した。感染者は1万人を越え、死者は631人となった。

なぜイタリアから感染爆発が起こったのか。それもイタリア南部でなく、北部だったのか。私はローマ特派員だったから、この点が不思議だった。南部は財政基盤が脆弱で、

医療・保健体制も整っていない。

一方、ビジネス都市のミラノを中心としたロンバルディア州、ベネチアを中心としたベネト州、トリノを中心としたピエモンテ州などの北部は、欧州でも1、2を争う生産性の高い地域で、財政基盤があり、医療・保健体制も整っている。特派員時代、首都ローマからミラノに行く、「ここは同じイタリアなのか」と思うほど秩序があつて、人々はキビキビと働いていた。

イタリアは例えるなら、強力な馬力の機関車が長く重い貨車を引っ張っている図だ。機関車は北部で、長く重い貨車は南部であり、南部に菓食うマフィア、非効率な官僚組織だ。北部が稼いだ富が税金で吸い上げられ、南部へと注がれ続けてきたことに北部の不満は強い。北部のイタリアからの分離・独立運動もここに根差している。

しかしウイルスは北部から蔓延した。ビジネスを介して中国からもたらされたと多くの専門家が推測しているが、間違いないだろう。

北部には自動車のフィアット社もあるが、機械、部品、繊維、デザイン、食品など、特定の分野に特化した創造的な中小の企業群が集まっている。厳しい競争で、中国市場への依存を強め、中国との往来は活発だ。昨年、伊政府が中国の「一带一路」構想の覚書にG7として初めて署名したのもこうした事情がある。

## 連帯よりも国益優先

感染が欧州全域に広がるに伴い、欧州各国はEUの枠組みでの協力そっちのけで「自国優先」「国益第一」へと走りだした。先の国境閉鎖もそうだったが、象徴的だったのが3月12日、中国の医療チームを乗せた特別機のローマ空港到着だった。

中国人の9人の医師と共に、人工呼吸器、心電図検査機器、マスク、手袋、医療ガウンなど医療用品を積んだ中国赤十字の特別機で、仏ルモンド紙は「新型コロナウイルスに対してEUの無力さを見せつけた」「イタリアがノドから手が出るほど欲しかったものは、欧州の仲間ではなく、中国から贈られた」と指摘した。

この話には前段がある。仏独は3月初め、医療用手袋、マスク、ガウンなどの備蓄増強と輸出禁止を政令で定めた。感染爆発に備えてだが、EUの単一市場、国境措置撤廃の原則に反する。両国にはすでに十分な量が備蓄されており、EUのフォンデアライエン欧州委員会委員長は「加盟国はイタリアからの支援要請に応えてほしい」と求めた。しかし両国は動かなかった。この数日後、中国はイタリアへ特別便を飛ばした。後に仏独はイタリアへ医療用品を供給するようになるが、この一件は心理的な亀裂をEU内に残した。

EU加盟国の「自国優先」は初めてではない。しかしこれほど「各国の自由勝手」がまかり通ったのは例がない。そこには「自国優先」への心理的な抵抗感が大きく下がっていたことがあるように思われる。

冷戦が終結した90年代、EUは新しい地域統合モデルとして自らを打ち出し、民主化した東欧諸国も争うようにEUへの加盟を求めた。EUは地域共同体として次のような原則からなっている。

- 一、ヒト・モノ・カネ・サービスがEU域内を自由に行走ることができる単一市場と開放体制
- 二、人権・民主主義・多数決主義という価値を共有する理念の共同体

三、狭隘なナシヨナリズムでなく、欧州市民意識によって結ばれた約5億人の共同体

しかし21世紀に入るとEUは逆風にさらされる。2001年9月の米同時多発テロはグローバルイズムの盲点と共に、国境管理など国家主権の重要性を再認識させた。08年からのリーマショックとそれに続くユーロ危機では、ドイツが健全財政維持を理由にギリシャ、イタリアなどの救済に応じなかった。このことはEUの結束と連帯が叫ばれながらも、国家主権意識とナシヨナリズムへの拘りがいかに根強いか改めて見せつけた。

## 揺らぐEUの原則

EU内の理念派と主権派の対立をさらに先鋭化させたのが15年の難民問題だ。中東からの難民の大量流入に、受け入れを拒否する主権派はポピュリズムの潮流と合流し、理念派の皆のEUへの反発を強めていった。幾つかの国は一時的な国境封鎖に踏み切り、「国益第一」へとカジを切った。この延長線上に今日の新型コロナウイルス問題がある。

ただ今回は難民問題より深刻だ。難民問題の時は、ある国が受け入れを拒否しても、他の国が肩代わりした。今回は「単一市場と開放体制」という原則そのものにかかわる。仏国立工芸院でEUを専門とするニコル・グネソット教授は「欧州の開放体制はトランプ米大統領の登場と英国のEU離脱（ブレクジット）で大きく揺さぶられ、新型コロナウイルスで痛撃を受けた」と指摘する。

「理念の共同体」「欧州市民意識で結ばれた共同体」の原則も揺らいでいる。権威的姿勢を強めているハンガリーのオルバン政権は、3月11日に非常事態を宣言し、外出制限などの措置を発令した。当初は15日ごとに議会の延長承認が必要だったが同30日、議会は制約をはずす法案を可決した。「偽情報」などで政府の対策を妨害した場合、1～5年の禁固刑とする条項も盛り込まれた。

仏独伊など西欧13カ国は共同声明で「非常措置は一時的

なものであり、定期的に精査されるべきだ」と強い懸念を表明した。

初期段階の混乱が一段落したEUは、4月に入って徐々に結束と協力へ動き出した。EUユーロ圏財務相会合は9日のテレビ会議で、欧州安定メカニズム（ESM）の活用を柱とする総額5400億ユーロ（約64兆円）の経済対策で合意した。「財政規律堅持」を譲らないオランダのルッテ首相と、大幅支援を求めるイタリアのコンテ首相を、仏独が連携して説得し、妥協にこぎつけた。

ただイタリアが強く求め、フランスも同意する「コロナ債」と呼ぶユーロ共同債の発行では合意できなかった。財源を共同調達する狙いだが、独蘭などは共同債を認めると南欧の財政規律が緩み、南欧の借金を自分たちが肩代わりすることになるとの警戒感があった。

感染者を比較的ベッドが空いている他国の病院に移す協力も始まった。ドイツと隣接する仏アルザス地方では集中治療室が足りず、受け入れを表明したドイツの病院に多くの重症患者が列車で運ばれた。スイスはイタリアの患者を受け入れた。

4月中旬ごろから感染拡大がピークを過ぎたと見た一部の国は学校の再開や、外出禁止の緩和などに踏み出していった。ただ問題は経済再立ち上げの必須要件である国境の解除がいつになるかだ。経済対策の合意で仏独が連携したよ

うに、これは両国の指導力にかかっている。危機を通じてマクロン大統領、メルケル首相は支持率を上げており、これをテコに両首脳がEUをまとめられるか、だ。

### 注意を要するポピュリズム

新型コロナウイルス後の欧州の政治風景は、危機の前とは大きく変わるだろう。二点、指摘したい。一つは、EUに反発する極右、極左政党などポピュリズムの動きだ。

危機が薄らぐと、イタリア、スペイン、ギリシャなどの南欧では、これら大衆主義政党が「ウイルス問題はEU域内の自由往来の誤りを示した」と攻勢に出ると思われる。民主主義が根付いた西欧諸国にとっても開放体制と安全の線引きをどうするかは悩ましい問題になった。先のグネソット教授は「EU域内の国境閉鎖が長く続くなら例外措置ではなく、単一市場の原則の放棄になる。例えば物資の自由往来は認めても、人の往来には一定の規制をかける」といったシエンゲン協定の修正に繋がる可能性もある」と語る。

ポピュリズムの動きと関連して、注意しなければならぬのはイタリアだ。同国の産業経済の心臓部である北部は大きな打撃を受けた。早期に立ち直ることが出来なければ、経済の低迷で国内の南北対立の激化と共に、北部の分離独立運動を刺激する可能性がある。10年前に続く第2のユー



西川 恵 (にしかわ・めぐみ) 氏

毎日新聞客員編集委員。1947年長崎県生れ。東京外国語大学中国語学科卒、毎日新聞社入社。テヘラン、パリ、ローマの各支局長、外信部長、論説委員、専門編集委員を経て現職。パリ特派員を7年間務める。著書に『エリゼ宮の食卓』（新潮社、サントリー学芸賞）、『ワインと外交』（新潮新書）など多数。2009年、フランス国家功労勲章シュヴァリエを受章。

口危機にも繋がりに兼ねない。注意深く見ていく必要があるだろう。

### 対中感情の悪化

二つ目は中国との関係だ。一足先に危機を脱したように見える中国は、欧州各国にマスクや手袋や医療機器、時に医療スタッフも送り込んできた。自国が震源になった埋め合わせや、この機会を逆手にとった微笑外交だ。しかしEU主要国は厳しい視線を向ける。

ルドリアン仏外相は4月14日、中国の駐仏大使を外務省に呼び、抗議した。中国大使館のサイトに「パリ駐在の1中国外交官の観察」との題名で載った文章への抗議だった。中国大使自身の文章とみられてい

る。いかに西側のコロナウイルス対策がダメで、危機を早期に収束させた中国の体制が優れているかを指摘した一文に、外相は「両国関係に相応しくない」と伝えた。仏ル・フィガロ紙は「非外交的用語で言えば『侮辱とウソに満ちた文章』という意味だ」と解説した。

同16日にはマクロン大統領が英フィナンシャルタイムズ紙のインタビューで、武漢の研究所が感染源とのニュースについて「中国はこれに答えなければならぬ」と述べ、「情報と表現の自由が統制されている体制の危機対応と民主的国家の対応を比べて、我々が弱気になる必要はまったくない」と指摘した。

ラーブ英外相も中国を念頭に「何もなかったかのように装いつけることは出来ない。ウイルスの出現理由と、なぜ早期に食い止められなかったかの重い疑問を我々は問いつけない訳にはいかない」と語った。

昨年、EUは中国を「体制上の競争者、挑戦者で、かつ戦略的パートナー」と位置付けた。欧州の進出企業に対する技術移転の強制、欧州先端企業の買収、習近平体制の国際社会に対する高圧的態度に、従来の「戦略的パートナー」から「競争者、挑戦者」へ比重を移した。

中国にとってマイナスは、欧州主要国の厳しい態度以上に一般市民の対中感情の悪化だろう。初期に危険を警告した中国医者への懲罰、状況をSNSで伝えていた武漢市民

の拘束、情報操作……。対中感情と反比例する形で台湾への共感の声<sup>が</sup>欧州のネットに溢れている。欧州世論の対中感情の変化は、EUや欧州各国の対中政策にも無視できない影響をもたらすものと思われる。